

図書館の経済学的分析

池内 淳

経済学的分析については、そのトピックが経済学的である例と、そのアプローチが経済学的である例とがある。もちろん、両者が厳密に弁別される訳ではないものの、図書館の経済学的分析といった場合、前者が念頭に置かれることが一般的であり、ここでもそれに倣うが、後者を念頭に置いた場合、その範疇はより拡大することとなる。例えば、19世紀後半に、Menger, Jevons, Warlasら三人によって、経済学に微積分が導入され、価値の捉え方と分析手法を変革した、いわゆる「限界革命」の成果が、後に、生物学分野の生態研究に移植され、数多の実証研究が行われるとともに、「最適採餌理論(optimal foraging theory)」等の教科書レベルの知識として定着しているが、それがさらに、図書館を含めた情報利用行動のモデル化のために応用されている。以上のような経緯に拘わらず、特定の主体の合理的な意志決定に関する方法論や研究を、そのトピックによらず、経済学的分析と呼ぶことが出来る。さて、図書館の経済学的分析は、後述の Van House¹⁾によれば、20世紀半ばに、「ポーモルの病(Baumol's disease)」で有名な経済学者 William J. Baumol らによる研究に端を発しており、その後、数多くの理論的・実証的研究が行われるとともに、このテーマを扱ったレビュー文献も少なくない。例えば、『Annual Review of Information Science and Technology』では、数年おきに、「情報の経済学(Economics of Information)」が寄稿されており、2006年の第40巻にも掲載予定である。しかしながら、これまで図書館を対象とした分析のみを扱ったレビューはほとんどない。その意味で、この分野の伝統的な問題意識を概観するに好適な文献として、Van House¹⁾によるレビューを挙げる事が出来る。ここで扱われているトピックは「生産関数/費用関数」、「規模の経済」、「生産性」、「費用対効果/費用対便益」、「需要」、「財政/予算」、「有料制」、「図

書館労働市場」等であり、当然ながら、いわゆるミクロ経済学的なアプローチが多い。Van Houseのレビューは1984年のものであるが、必ずしも陳腐化していない。一方、1990年代以降の研究動向を特徴付けるものとしては、まず、「包絡分析法(data envelopment analysis)」、「仮想評価法(contingent valuation method)」、「ABC分析(activity-based costing)」等、やはり90年代以降に、経済学や周辺分野において応用事例の増加した方法論を図書館の文脈に移植したものの。そして、図書館情報学分野の研究全体に妥当することであるが、ネットワーク環境の進展に伴って生じた新たなサービスや新たな問題意識に対して、経済学的にアプローチしたもの(例えば、学術雑誌の冊子体所蔵とデジタル・アクセスのコスト比較、デジタル・レファレンスの経済評価、図書館コンソーシアムのモデル化など)が挙げられる。以上のような伝統的な問題意識と、近年の新たな研究関心の双方をうまく融合させた論文集として、2003年の『Library Trends』誌の「図書館の経済学(Economics of Libraries)」特集号²⁾が興味深い。寄稿者には、Donald W. King や Robert M. Hayes のように長年この分野を牽引してきた人々や、昨年、惜しくも亡くなった Bryce Allen などが名を連ねている。また、論文はいずれも実証的分析であり、この分野の現在の研究動向を概観することが出来るようになっている。さて、図書館の経済学的分析における今後の課題は、おそらく、利用者の効用や期待利得を如何に定量化するかという点にあると言えるだろう。それによって、様々な合理的な意志決定に資する分析手法への応用が可能になるものと考えられるからである。

1) Van House, Nancy. Research on the economics of libraries. Library Trends. vol.32, no.4, 1984, p.407-423.

2) "Economics of libraries". Edited by Liu, Lewis G., Allen, Bryce. Library Trends. vol.51, no.3, 2003.

大東文化大学文学部 / 板橋区高島平 1-9-1 / e-mail: ikeuchi@ic.daito.ac.jp